

◎ ITCの中山社長がオペリースでの政府専用ヘリ導入で講演  
ポルトガルで「ヘリテック2008」開催、出展企業は108社

「ヘリテック2008」(2008年欧州ヘリコプター年次総会)が先月14日から16日までの3日間、ポルトガルの首都リスボン郊外のカスカイス空港で開催された。出展企業108社(18カ国)、来場者約1,800人、実機展示20機。さらに、AW139、EC155、AS350B4、Bell412EPなど最新型のヘリコプターのデモフライトが行われ、来場者の多くの関心を集めると共に活発な商談が行われた。同時に「ヘリテック2008」のメイン・イベントの一つとして開催された『VIPヘリコプター・カンファレンス』では、ITCアエロスペース/ITCリーシングの中山智夫社長が、『VIPヘリコプターのオペリースと政府専用ヘリ導入のケース・スタディ』と題して講演を行った。(英文の講演内容は同社のHP:www.itca.co.jpからダウンロード可能)。

この講演はヘリテック2008を後援するシェファード社からの依頼を受けたもので、ITCのオペリース業務に加えて、ITCが1996年にフィリピン政府、及びベル社の要請をうけて10年のオペリースで納入したベル412EPヘリコプター4機、総額40億円弱の成約事例をケース・スタディとして講演した。当時、フィリピン政府はAPEC首脳会議で参加各国の閣僚の国内移動を陸路でなく空路に求めたが、当時の政府専用機は1970年代に生産されたベル212型軍用単発UH-1(ヒューイ)4機のみで、すでに頻発する不具合で、ベル社も政府の要請を受けてヘリの生産を開始したが代金の支払目途が立たず、窮していた。

世界ヘリコプター協会(HAI)の『リース及びファイナンス部会』の創設者であり当時の部会長であったITC中山社長はベル社からこの話を聞き急遽、ベル社のショッパ社長(当時)らと共にマニラに赴き、ラモス大統領を含む政府責任者と協議し、約6ヵ月にわたる極めて難しい交渉を通じ、フィリピン政府が受容できる限られた諸条件を基に、フィリピン政府とITCは10年間、120ヵ月にわたる長期オペリース条件を合意・調印し、ITCがベル社に購入代金の総額を支払い、リースを開始した。APEC会議開催の2ヵ月前の9月末にベル412EP4機をマニラに空路搬入したものの。

本会議に出席したヘリ業界80人程の人の中には政府専用機を手がける運航会社もあり、中山社長の講演を熱心に聴き、その後、活発な質疑応答があった。特に米国発の金融危機が欧州各国に影響し始めており、金融機関の貸し出しが徐々に難しくなっている状況から、多くの航空会社・運航会社がオフバランスで必要とする機体調達出来るオペリースに大変大きな関心を示し、いくつかの前向きな大型商談も出た。中山社長は『今回の講演を機に従来はオペリースに関心の薄かった欧州の主要運航会社向けにヘリコプターのオペリース事業を彼らの事業計画も精査しながら今後積極的に展開、ビジネスの商機ととらえたい。』と前向きな取り組み意欲を示した。